

JA都市農村交流促進のための抽出課題

平成22年9月
JA都市農村交流全国協議会
企画運営専門部会分科会

	第1分科会 【送出促進】	第2分科会 【受入整備】	第3分科会 【JA子ども交流促進】	第4分科会 【JAくらしの活動連携企画】
課題1	<p>【JAグループ外との連携】 「食の安全・安心」「農業体験・グリーンツーリズム」あるいは「田舎暮らし」等に関心のある民間企業、行政、市民団体、NPO、生協、教育機関等との連携が必要。</p>	<p>【JA内部における取り組みに対する理解促進と担当部署・担当者の配置】 JAくらしの活動として位置づけ、都市農村交流の取り組みの重要性を経営者層に対して、理解を得る必要がある。 また、担当部署・担当者を明確にして窓口を一元化する必要がある。</p>	<p>【都市農村交流を担当するJA職員を対象とする研修等の実施】 学校側・JAグループが目的とする受入れを可能とするため、受入れを行う組合員に対して趣旨を伝えることが出来る職員の養成をする必要がある。</p>	<p>【高齢者の活動支援メニューとの連携】 健康づくり・いきがいつくりの一環として、都市農村交流における高齢者の豊富な経験と知識に裏打ちされた役割を活かせる取り組みと仕組みが必要である。 健康寿命100歳プロジェクトにおける役割の明確化をおこなう。</p>
課題2	<p>【食農教育に関する機会提供のための仕組みづくり】 都市部JAは、地域内の農業のみならず、地域外の農業・農村を知る(学習する)機会を提供する必要がある。そのため、農村部JAと連携して出前授業や体験農業を企画し進め、教育効果を高める仕組みづくりが必要。</p>	<p>【JAと地域住民との連携】 農家・組合員および地域住民などに対して受入取り組みの理解を推進する必要がある。</p>	<p>【学校への情報発信・広報機能の拡充】 取り組みを始めるためには、学校教育機関に対して、告知を行い、JA間のネットワークにより情報提供や紹介が可能であることを伝える必要がある。</p>	<p>【地域が一体となったJA食農教育プログラムの展開】 都市部JAと農村部JAが連携をはかり、消費者が地域内外の農業を学ぶ機会を提供する仕組みづくりが必要であり、特に都市部の子どもたちに向けた取り組みの強化が必要である。</p>
課題3	<p>【情報発信・広報機能の拡充】 農業・農村に関心を寄せる人たちへのタイムリーな情報提供の仕組みとその高頻度な発信が必要。また、提供した情報に対する問合せ窓口も必要。</p>	<p>【JAと行政、商工会などとの連携】 JAと地域行政・商工会等との協力・連携を図る必要がある。 (連携先;行政、商工会、観光協会、民間企業、NPO、I・Uターン者、援農ボランティア、大学生など)</p>	<p>【JAだからこそ出来るプログラムづくり】 JAだからこそ出来る農業・農村体験と学校側が必要とする教育的効果を取り入れたプログラムづくりを課題とする。</p>	<p>【JAファーマーズ・マーケットを活用した交流の展開】 A)生産者と消費者の「交流の拠点」としての機能を発揮することが必要である。 B)JAファーマーズ・マーケット間の物流のみならず、生産者および消費者の交流を促進することが必要である。</p>
課題4	<p>【会員組織の発足・活用】 都市農村交流に関心のある人たちへ直接、個人の趣味嗜好に即した情報や企画等を提供できる仕組みが必要。 また、会員になることで、参加者意識を高める効果を期待。</p>	<p>【JAらしい体験プログラム作りとそれに付随する安全・安心対策】 「JA食農教育」、「JA地産地消」、「みんなのよい食プロジェクト」、「食の安全・安心」、「自給率の向上」などを活用して、プログラムづくりをする必要がある。 同時に受入に際しての危険予測と危機管理、緊急時の連絡体制などを整備する必要がある。</p>	<p>【都市農村交流を視野に入れたJA食農教育プランの策定】 「JA食農教育プラン」の作成、見直し等を行う際には、JAは地域外の子どもの受け入れや、地域外への子どもの送出しを計画に入れる必要がある。</p>	<p>【貸農園・体験農園の整備・拡充による田舎暮らし等の促進】 貸農園等の開設・整備をすすめ、一定の地域を往来する都市農村交流を促進する。 これに伴う滞在施設の整備、二地域居住への展開等についても検討する必要がある。</p>
課題5	<p>【JAグループ全国機関における連携の役割分担】 全国機関には送り手JAと受け手JA間の連携を保つ役割が求められる。 【農協観光等による中間支援】 送り手(都市部)と受け手(農村部)の間において中間的役割の強化が必要。 (全分科会終了後検討)</p>		<p>【都市部と農村部のJA相互の協力・支援体制の構築】 都市部JAと農村部JAでの相互交流を視野に入れて実施する必要がある。</p>	<p>【環境保全・子育て支援と連動したプログラムの展開】 地域の子育て世代の実態を把握し、女性農業者と次世代を支援するような取り組みをすすめる。 また、地域の美しい環境を守る活動との連動についても検討を図る。</p>